

発行 環日本海学会事務局

京都市伏見区深草塚本町 67 龍谷大学経済学部サービスラーニングセンター内 〒612-8577

電話 075-645-2090 / FAX 075-645-2101 / 電子メール jsrs@mirec.org / URL <http://www.mirec.org/jsrs/>

今号のヘッドライン

- | | | | |
|-------|--------------------------|-------|--|
| [1 面] | 学会事務局移転のお知らせ | [5 面] | 環日本海学会学生奨励賞の授与について |
| [1 面] | 第 13 回学術研究大会について | [6 面] | 総会・理事会・常任理事会議事
第 5 期第 4 回常任理事会報告
第 5 期第 5 回常任理事会報告 |
| [2 面] | 会費額改訂の提案について | [7 面] | 会員情報 |
| [3 面] | 学会誌『環日本海研究』執筆要綱の改訂について | [7 面] | 事務局からのお知らせ |
| [4 面] | 韓国東北亜経済学会 2007 年年次大会参加報告 | | |

学会事務局移転のお知らせ

2007 年 4 月 1 日より、山田一隆事務局長の転職に伴い、環日本海学会事務局は、京都・まいづる立命館地域創造機構(京都府舞鶴市)内から、龍谷大学経済学部サービスラーニングセンター(京都市伏見区)内に移転しました。【7 面に詳報】

第 13 回学術研究大会について

第 13 回学術研究大会のご案内

第 13 回学術研究大会実行委員会
実行委員長 汪正仁(立命館アジア太平洋大学)

わが立命館アジア太平洋大学は、日本で初めての国際大学として 2000 年に設立されました。世界の 70 カ国以上の国々から留学生を受け入れ、多民族環境の中での二言語教育(日・英)が本学教学の柱となっております。またアジア太平洋学部とアジア太平洋マネジメント学部の二学部からなることからわかるように、様々な学問分野を交えたアジア太平洋

の地域研究が研究活動の柱となっております。そのような観点から「環日本海学会」の大会を招致できたことは本学の理念とまさに合致することであり、学会員のみならず本学の発展にも大きく寄与するものと考えます。この機会にぜひ別府と本学にお越しいただき、学問の切磋琢磨をしていただければと思います。

第 13 回学術研究大会の開催概要

とき 2007 年 12 月 8 日(土)~9 日(日)

ところ 立命館アジア太平洋大学(APU、大分県別府市十文字原 1-1)

交通アクセスは APU ホームページを参照ください

http://www.apu.ac.jp/home/modules/keytopics/content/access_campus_j.pdf

大会テーマ アジア太平洋の中の北東アジア

大会開催校 立命館アジア太平洋大学

環日本海学会第 13 回学術研究大会実行委員会 委員長 汪正仁・事務局長 轟博志

874-8577 大分県別府市十文字原 1-1 立命館アジア太平洋大学・轟研究室内

電話 0977-78-1026 ファックス 0977-78-1123 電子メール hstod@apu.ac.jp

報告の申込 「つうしん」本号同封のエントリーシート(学会ホームページ <http://www.mirec.org/jsrs/conference2007.html> からダウンロードできます)に必要事項をご記入の上、上記、大会実行委員会(担当:轟)までお寄せください。

第13回学術研究大会の開催概要

月日・会場	時間	内容
12月8日(土)	10:00-12:00	第5期第5or6回理事会(名誉会員, 理事のみ)
	13:00-14:00	レジストレーション
	14:00-14:20	第13回学術研究大会開会式 学会長あいさつ 来賓代表あいさつ
	14:20-15:20	基調講演 アジア太平洋の中の北東アジア 講演者 モンテ・カセム(立命館アジア太平洋大学学長)
	15:20-15:30	休憩
	15:30-18:00	国際シンポジウム「アジア太平洋の中の北東アジア」 パネリスト 交渉中
	18:00-20:00	レセプション(会費制)
12月9日(日)	午前	分科会(報告の集まり具合に応じて調整) 0. ユースセッション 1. 地域間交流(北東アジアとアジア太平洋) 4. 北東アジア政治経済 2. 地域内交流(北東アジア) 5. 自然・環境・エネルギー 3. 教育・歴史・文化 6. 観光・交通・物流
	12:00-13:30	2008年度会員総会・環日本海学会優秀論文賞第1回表彰式・昼食
	午後	分科会(続き)

今後の準備スケジュール・会員とのやりとり

- 6月8日(金) 分科会報告者の締切日
- 7月下旬 会員みなさまに、大会ご案内の第2報を送付
プログラムの詳報、大会出欠案内状(シンポジウム、レセプション、分科会、弁当(日曜日の分)の予約)
- 9月上旬 会員みなさまに、大会ご案内の第3報を送付
大会最終案内と及び宿泊及び会場案内等の地図など
- 9月28日(金) 報告要旨の提出の締切日(予定)

会費額改訂の提案について

(1) 経緯

「環日本海学会つうしん」第28号(2007年12月22日発行)でお知らせしたように、2007年10月1日に金沢星稷大会で開催した2007年度会員総会において、会費額改訂に関する動議が採択されました。採択内容は、

- 2008年度から会費の額を改訂する
- 改定額は、直近の常任理事会で、慎重に審議し、その結果を速やかに会員に告知し、2008年度から適用する。

以上を本総会で決議する。

提案理由

一方で両監事から理事会総会において近い将来本学会財政は危機的状態に陥る旨指摘があった。他方、10周年記念事業として、事典も出版され、学会奨励賞も設けられ本大会では分科会も6分科会が持たれた。こうした学会の活動充実の動きを支えるために提案する。

というものです。

(2) 会費額改訂に関する常任理事会提案

これに応じて、常任理事会では、第5期第4回(06年12月23日開催)、第5回(07年4月21日開催)において、慎重に検討を行いました。

常任理事会では、本学会の活動を発展させるための支出構造の抜本的な見直しを行うこともあわせた会費額の改訂(収入構造の変化)を行うべきであるとの見解に達しました。支出構造の見直しに伴って、強化されるべき学会の重点活動は以下のとおりであると考えます。

- 学術研究大会の充実と自主財源による運営の拡大をめざす
現状、財政的に大会開催校の「持ち出し」にほとんど依存している状況を抜本的に改善
- ジャーナルの強化、発信強化(e-ジャーナル)
優秀論文賞の制定とあわせて、アワードを出す学会のジャーナルにふさわしい「環日本海研究」のよりいっそうの質的向上と発進力強化
- 優秀論文賞、学生奨励賞など、若手人材の育成

の強化

大会への参加や学会誌への投稿を促進

●「北東アジア事典」の改訂

当該地域研究における本学会の発信力と先進性の強化

●会員拡張

安定した活動財源と当該地域研究を広げ深めるための「仲間」、ネットワークの拡張

こうした支出構造の見直しを伴う活動の充実を図るため、

2008年度会費より、会費額を以下のとおり改訂することを提案します。

会員種別	現行	改訂額
一般会員	7,000 円	10,000 円
院生会員	3,000 円	5,000 円
賛助会員	20,000 円	20,000 円
特別賛助会員	100,000 円	100,000 円

(3) 会費額改訂手続

会費額は、学会則第7条に規定されており、その改訂は、会則変更手続に準じます(総会での議決が必要)。常任理事会では、本提案に対する会員のみなさまからのご意見をお伺いし、2008年度会員総会(07年12月の第13回学術研究大会時に開催予定)に諮った上で、2008年度会費から新しい会費額での会費徴収を行いたいと考えています。本提案に関するご意見、ご質問は、学会事務局までお寄せください。

学会誌『環日本海研究』執筆要綱の改訂について

学会誌編集委員長 今村弘子(富山大学極東地域研究センター)

改訂の主旨

現在「環日本海研究」誌への研究論文および研究ノートに関しては、投稿希望の締切日が1月末日、投稿締め切りが4月末日となっている。しかし以下の理由から各々の締切日を繰り上げたい。

投稿希望連絡締め切り: 学術研究大会から1ヶ月以内

原稿締め切り: 1月15日

改訂の理由

1. 学会誌としての質の向上を図るべく、査読制度を厳密に行い、書き直しなどの時間を充分設ける必要があると思われる。通常全国大会が9月末(10月初)であり、その時期に「環日本海研究」誌の印刷が済むことが必要であることを考えると、逆算すると次の日時が必要である。

(1) 査読者の選定および査読時間 2ヶ月半

(2) 判定会議(4月末)

(3) 査読結果後の原稿書き直し 1ヶ月半

(4) 印刷および著者校 3ヶ月

2. スケジュール的には1月末ないしは2月半ばでも間に合うのだが、入試シーズンに入ると査読者への依頼が難しくなると思われることから、多少の時間的余裕を考えた。

3. 例年4月末に開催される常任理事会にあわせて編集者会議を行い、採否を決定することとする。採否あるいは「研究論文」としてではなく「研究ノート」として採用するという判断は、合議制で行うのが望ましいと思われる。

4. なお学会賞が創設されたことから、学会賞の検討対象となり得る論文を「環日本海研究」誌に掲載することが望ましいと思料される。

新しい『環日本海研究』執筆要綱(ゴシック体部が変更点)

1. 原稿提出期限ならびに送付先

(1) 提出期限

2007年4月30日(月)(ただし2008年以降は1月15日)

(2) 送付先

今村弘子(富山大学)

e-mail: imamura@eco.u-toyama.ac.jp

〒930-8555 富山市五福 3190 富山大学極東地域研究センター

(3) 原稿は Word の文書ファイルを添付して e-mail でご送付ください(e-mail をお使いでない方はフロッピーでの提出でも認めます

が、その場合は word または「一太郎」でお送りください。またハードコピーしたもの(3部)ご送付ください。

2. 原稿枚数について

原稿は、A4版、2段組 22字×38行(1段分)で作成願います。原稿枚数は、**図表を含め12枚以内**に収まるようにご執筆下さい(執筆要領では日本語、中国語、ハングルの場合は2万字以内ということです、この場合も12枚以内としてください)。英語、ロシア語の場合は7000語以内とする。日本語、中国語、ハングル、ロシア語の原稿の場合は、200語以内の英文サマリーを添付する。投稿原稿は、

未発表のものに限る。

3. 図表について

(1) 図表番号について

表および図の見出しは、表 1、表 2・・・、図 1、図 2・・・として下さい。

図や表は本文にいらしてください。

(2) 図表のカラー表示の禁止について

報告書はモノクロ印刷となりますので、図表類の凡例などでのカラー表示はお避け下さい。印刷時にわかりやすい表示をお選び下さい。また、グラフの背景も「白」として下さい。

4. <注>について

WORD 文書では頁末あるいは文末の脚注が選択できますが、文末脚注を選択して下さい。本文中では、下記の要領で、アラビア数字を右肩に記入して下さい。

……雇用調整¹に関しては国際比較を含めてすでに多くの研究の蓄積がある²。……

* 引用文献については次のように注をつけてください

日本語の場合

書籍 著者名『書名』発行所名 発行年 p.～(または pp.～)

論文 著者名「論文名」『雑誌名』巻号 発行年月日 p.～(または pp.～)

外国語文献の場合

書籍 著者名 書名(アンダーラインまたはイタリック) 発行所名、発行年、p.～(または pp.～)

論文 著者名、論文名、雑誌名(アンダーラインまたはイタリック) 巻号、発行年 p.～(または pp.～)

(日本語、英語以外の文献については、どちらかに近いほうに準じてください。)

* 繰り返し参照の場合の省略記入の仕方は原則として次のように行ってください。

日本語の場合

直後の場合 同上 p.～(または pp.～)

直後でない場合 著者名 前掲書(前掲論文)(注番号) p.～(または pp.～)

英語の場合

直後の場合 ibid., p.～(または pp.～)

直後ではない場合 Name.op.cit., p.～(または pp.～)

5. 節、項のたてかた

1.

(1)

1)

2.

としてください。適宜「はじめに」や「まとめ」などを前後につけてもかまいません。

6. その他の注意点

(1) 使用フォントについて

本文は、MS明朝、10.5 ポイントを使用します。

小見出し、図表タイトルは、MSゴシック、10.5 ポイントです。

(2) 英数字の表記について

2 桁以上の数字(小数を含む)、英文部分は半角(略称は除く、例:IT、OECDなど)をお願いします。

1 桁の数字は全角です。

(3) 記号類の表記について

、「」『』()<>[]%などの記号類は全角にして下さい。

英文中の()は半角で結構です。

日本語文中の句読点は「、」「。」を用いてください。

(4) カタカナの表記について

カタカナは全角で表記して下さい。半角文字は使用しないで下さい。

7. その他

(1) 言語が日本語、中国語、ハングル、ロシア語の場合は、英文タイトル、ローマ字表記の氏名、200 語以内の英文サマリー、日本語のキーワード 5 つ添付してください。

なお英文サマリーについては事前にネイティブ・チェックを済ませてください。

(2) 使用言語が日本語以外の場合は、日本語の書式に準じてください。

韓国東北亜経済学会 2007 年年次大会参加報告

唱新(福井県立大学経済学部)

2007 年 2 月 12 日から 15 日までの 4 日間で、長崎県立大学の尹清洙助教授、金沢星稷大学の宋濤講師と私の一行 3 人は韓国東北亜経済学会の 2007 年年次大会に参加するため、ソウルを訪問した。12 日の 12 時に関西国際空港から仁川国際空港へ、それからタクシーでソウル市内に向かった。ホテルに入ったのは午後の 5 時ごろであったが、夜 7 時から韓国東北亜経済学会会長の李昌在氏(韓国対外経済政策研究院副院長)、次期会長の尹基官氏らに夕食を招待された。

13 日の朝、東北亜経済学会が用意していただいた乗用車

で大会の会場であるソウル大学に向かって、午前 9 時から報告を始めた。ここで、研究出張のため、ソウル入りしていた轟博志第 13 回学術研究大会実行委員会事務局長が合流した。大会のプログラムでは午前中にわれわれ 3 人の報告で、午後、韓国側の報告であった。私は「中国半導体産業の技術革新と成長構造の変化」を、宋濤氏が「東北振興と民営経済の発展」を、尹清洙が「北東アジア FTA の経済効果—国際連結 CGE モデルによる実証分析」をテーマにそれぞれ報告し、韓国側のコメントと質問を受けた。

私は今回の訪韓が4年ぶりの6回目で、新鮮感というよりも強い親近感を感じたが、ただの2日間の韓国滞在で残った強い印象としては中国に対し、韓国東北亜経済学会が日本より以上の関心を持っていることである。われわれのコメントを勤めていただいた先生たちはもちろん、会場の参加者の多くも中国経済の研究者である。しかも、この年次大会の翌日に中国マクロ経済管理教育学会との共同事業として、10数名の中国学者を招聘して、シンポジウムを開催するとのことである。

中韓経済交流の現状についてみると、2006年の輸出入貿易が既に1,300億ドルを超え、在中の韓国企業が3万社に上り、累積投資額が350億ドルに達した。こういうことから見れば、中韓経済の相互依存関係が相当高いレベルに達したといえよう。確かに中韓間には対立する懸案事項が少なく、両国関係が順調に進んでいるのは現状である。しかし、歴史問題や

領土問題などをめぐって、認識の違いがあつて、完全な相互信頼関係が確立されたとはいえないのである。さらに中日韓の関係についてみると、経済の相互依存と政治的な対立が依然として存在し、これは北東アジアの構造的特徴とも言える。

しかし、北東アジアの平和を実現するためには、中日韓の相互信頼関係がどうしても不可欠であるということを考えてみると、中日韓の3カ国が如何にこれらの障壁を越えるかは焦眉の課題となつて、こここのところ、中日漢の学者同士の交流が重要な役割を果たすであろう。

4月10日から13日に中国の温家宝首相が韓国、日本を訪問することになったが、今回の訪問が中日韓における相互信頼、互惠互利を基盤とする良好な国際関係の形成のよいきっかけになるようにと念願して、今回の訪韓の感想とさせていただきます。

環日本海学会学生奨励賞の授与について

2007年度の環日本海学会学生奨励賞について、常任理事会では、2007年2月にメーリングリスト上で議論・検討した結果、以下の研究について、当該賞を授与することとした。

受賞者

上江美智子(富山商船高等専門学校国際流通学科5年)

卒業研究論文題目

中国人研修・技能実習生受入れの実情と今後の展望—富山県を事例に—



論文要約

近年、日本では外国人研修・技能実習生の数が増加しており、特に、中国人研修・技能実習生はその大半を占めている。彼(女)らの受入れは、本来、人材育成を通じた国際貢献を目的としているが、実際には、企業で単純労働者として扱われることにより、様々な問題が生じている。

本研究の目的は、中国人研修・技能実習生の意義を、日中両国の政府、日本の受入れ企業、中国の送り出し機関のそれぞれの視点から把握した上で、富山県を事例に中国人

研修・技能実習生の受入れの実態を調査し、中国人研修・技能実習生の受入れの実情や問題点を明らかにすることである。そして、今後の富山県、ひいては日本における彼(女)らの受入れ策について一提言を行った。

序論に続く第II章では、外国人研修・技能実習制度の概要、歴史をまとめ、制度の問題点を明確にした。第III章では、日本の外国人研修・技能実習制度受入れの意義を、日本の政府と企業の視点から概観した。第IV章では、中国側の研修・技能実習生派遣の意義を探った。そして第V章では、実態調査として、富山県における中国人研修・技能実習生の受入れの実態や問題点を、アンケート調査の結果によって明らかにした。最後に結論では、中国人研修・技能実習生を主体とし、日中両国政府、日本の受入れ団体・受入れ企業、中国の送り出し機関、そして中国人研修・技能実習生相互の協力による改善が必要であることを述べた。

受賞者の声

一年間、自分なりにこの研究に一生懸命取り組んできたので、この受賞をととても嬉しく思います。十分に満足できない点もありましたが、この研究を通して、少しでも多くの人に、中国人研修・技能実習生の受入れについて考えてもらいたいです。

総会・理事会・常任理事会議事**第 5 期第 4 回常任理事会報告**

第 5 期第 4 回常任理事会が、2006 年 12 月 23 日(土)14:00 から、キャンパスプラザ京都(京都市下京区)にて、常任理事、名誉会員計 9 名が出席して開催された。議題は以下の通り。

[1] 事務局消息

山田一隆事務局長から、2006 年 10 月から当日までの事務局の主な業務内容が報告された。

[2] 学会誌編集委員会から

今村弘子学会誌編集委員長から、『環日本海研究』の編集スケジュール等の変更についての提案があり、了承された。

[3] 10 周年記念出版事業

佐渡友哲常任理事から、10 周年記念出版事業の基金取りまとめ状況と今後の事業の取り扱いに関する考え方が報告された。

若月章常任理事から、『北東アジア事典』の書評記事・論文が各誌に掲載されていることが報告された。

[4] 第 13 回学術研究大会について

林堅太郎会長から、第 13 回学術研究大会の準備状況が報告された。また、汪正仁会員・第 13 回実行委員会委員長を大会主催校理事とすることが提案され、了承された。

[5] 韓国東北亜経済学会年次大会派遣について

山田一隆事務局長から、2007 年 2 月 13 日に開催される韓国東北亜経済学会年次大会への会員派遣についての提案

があり、早急に募集を行う(「環日本海学会つうしん」第 28 号)ことが報告された。

[7] 学会名称問題について

山田一隆事務局長から、学会名称問題に関する会員意向調査の状況が説明された。

次回常任理事会において、新たに回収された調査票があれば、調査結果をレビューした上で、12 月の別府での会員総会に向けた議論の進め方について検討することとした。

[8] 学会財政問題について

2007 年 10 月 1 日に開催された 2007 年度会員総会での同機を受けて、2008 年度からの会費額改訂について検討した。その結果、現行 7,000 円である一般会員年会費を 10,000 円とすることが了承された。その他の会員種別については継続して次回検討することとした。

会費未納会員に対する学会則第 6 条の適用についても、会費額改訂と時期をあわせた運用を検討することとした。

[9] その他

(1) 次回の予定

とき 2006 年 4 月ごろ

ところ 京都市内

議題 第 13 回学術研究大会について／学会名称問題について／学会財政問題について／その他

第 5 期第 5 回常任理事会報告

第 5 期第 5 回常任理事会が、2007 年 4 月 21 日(土)14:00 から、キャンパスプラザ京都(京都市下京区)にて、常任理事、名誉会員計 6 名が出席して開催された。議題は以下の通り。

[1] 事務局消息

山田一隆事務局長から 07 年 1 月から当日までの事務局の主な業務内容が報告された。

[2] 学会誌編集委員会から

今村弘子学会誌編集委員長から学会誌『環日本海研究』執筆要綱の改訂について報告された。【3 面に詳報】

[3] 他団体との交流

山田一隆事務局長から、07 年 2 月 13 日に韓国・ソウル大学で行われた韓国東北亜経済学会 2007 年年次大会に、本学会から轟博志第 13 回学術研究大会実行委員会事務局長、唱新理事、宋涛会員、尹清洙会員の 4 名が参加し、唱、宋、尹 3 会員が報告したことが紹介された。【4 面に詳報】

[4] 学会名称問題について

2007 年 12 月に開催予定の 2008 年度会員総会において、理事会提案として名称問題に関する節目の結論を諮ることとした。それに先立って、この間の経緯を踏まえた常任理事会提案を次回理事会に諮ることとした。

[5] 第 13 回学術研究大会について

轟博志第 13 回学術研究大会実行委員会事務局長から、準備状況について報告があった。【1 面に詳報】

常任理事からは、シンポジウムの持ち方(パネラーの人选を含む)を中心に、意見交換や情報提供があった。

[6] 学会財政問題について

2006 年 10 月 1 日に金沢星稜大学で開催した 2007 年度会員総会での動議に関して、会費額の改訂について論議した。山田一隆事務局長から、2006 年 12 月 23 日に開催した第 5 期第 4 回常任理事会での論議を踏まえ、学会誌を中心とした発進力の強化と学術研究大会の質的向上に向けた大会開催校の負担軽減を柱とする学会財政の支出構造の抜本的

な見直しについて提案があった。

また、4年以上の会費未納者が現在54名、未納累積額が約260万円にのぼることが報告された。常任理事からは、会費額の改訂にあわせて学会則第6条を適用した一括退会処分を行うことが了承された。

改訂額について、「つうしん」第29号で会員に提案の上、意見を募り、2007年12月に開催予定の2008年度会員総会に諮る(会則の変更)こととした。【2面に詳報】

[7] その他

(1) 入会申請の承認、会員の退会に関する報告

山田一隆事務局長から、入会申請のあった3名、退会申

請のあった4名、住所不明者6名の紹介があり、入会の申請につき了承された。

(2) 環日本海学会優秀論文賞について

【8面に詳報】

(3) 次回の予定

第5期第4回理事会

とき 2007年6月30日(土)または7月1日(日)

ところ 京都市内

議題 第13回学術研究大会について／名称問題／財政問題／その他

会員情報

新入会員 3名

種別	氏名	所属	推薦者
院生	平田 准也	早稲田大学大学院社会科学研究所博士後期課程	推薦者:堀内賢志、森川裕二
院生	穆 堯芊	北海道大学大学院経済学研究科博士後期課程	推薦者:千葉康弘、佐渡友哲
一般	轟 博志	立命館アジア太平洋大学アジア太平洋学部	推薦者:林堅太郎、汪正仁

2007年4月21日 第5期第5回常任理事会承認

退会者 4名

金 宗炫	林 英機	溝端佐登史	宮本 喜雄
------	------	-------	-------

2007年4月21日 第5期第5回常任理事会報告

住所不明者 6名

学会事務局では、日常的に会員のみなさまの連絡先・所属等の変更・更新を受け付けており、その追跡にも注力しておりますが、残念ながら、現在、以下の会員の連絡先が学会事務局で把握できておりません。会員のみなさまの中で最新の連絡先をご存知でしたら、学会事務局までご連絡いただければ幸いです。

蔡 承完	鈴木 英司	Valentina Grishina	鄭 鉉錫	綱 泰徳
鄭 光敏				

事務局からのお知らせ

学会事務局移転のお知らせ

2007年4月1日より、山田一隆事務局長の転職に伴い、環日本海学会事務局は、京都・まいづる立命館地域創造機構(京都府舞鶴市)内から、龍谷大学経済学部サービスラーニングセンター(京都市伏見区)内に移転しました。移転後の新しい連絡先等は以下のとおりです(ゴシック体部は移転に伴って変更になった箇所)。メールアドレス、郵政公社等金融機関の口座は3月以前と変わりません。

住所等

〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町 67

龍谷大学経済学部サービスラーニングセンター内

電話 075-645-2090 ファックス 075-645-2101

メールアドレス jsrs@mirec.org

会費納付等口座情報

郵便振替

口座番号 00990-3-117008

名義人 環日本海学会

銀行口座

金融機関名 京都北都信用金庫(Kyoto Hokuto Shinkin Bank)

支店名 舞鶴中央支店 (Maizuru Chuo Branch)

名義人 環日本海学会事務局長山田一隆
(Kannihonkaigakkai)

会費納付・学会財政・会員拡張について

[1] 会員の会費納付状況・学会則第 6 条について

参考：環日本海学会会則・第 6 条「本会を退会しようとする者は、書面をもって退会を本会に通告すれば退会することができる。会費を 2 年間滞納した者は、理事会において承認の上、退会とみなす。」

現行では 4 年滞納(一般会員の場合、28,000 円以上)で、学会誌の送付を停止し、「つうしん」の発送のみとする暫定措置をとっていますが、2008 年度からの会費額改訂にあわせて、学会則第 6 条に沿って、上記該当者の一括退会処分を行うことにしています。本報同封の会費請求書をご確認の上、至急納付いただきますようお願いいたします。

[2] 会費納付のお願い

郵便振替口座 00990-3-117008
環日本海学会

2007 年度年会費	一般	7,000 円
	院生	3,000 円
	賛助	20,000 円
	特別賛助	100,000 円

つうしん本号に同封の会費納付のごあんないで金額(過年度未納分がある方は併せてご請求申し上げます)をお

確かめの上、同封の郵便振替払込票をご利用ください。(払込手数料は会員負担)。

[3] 会員拡張の重要性

このところ会員数は、横ばいないし漸減の傾向にあり、学会組織として、本学会をとおした学究・交流活動を促進し、発展させていく観点から、また、学会経営の財政的安定化を図る観点から、新入会員の勧誘につき、会員のみなさまのご理解とご協力をお願い申し上げます。

学会事務局の試算では、あと定期的に会費を納付する会員が 60 名増えないと、学会財政は近い将来(3-5 年)、繰越金がゼロとなり、破綻してしまいます。また、会員拡張ができない場合は、現在の会員のみなさまからのご負担をさらにお願いする(会費を値上げするなど)ことになってしまいます。

学会事務局では、会員のみなさまの積極的な新入会員獲得活動をサポートするため、学会のごあんないリーフレットを作成しています。本リーフレットは学会ホームページ(<http://www.mirec.org/jsrs/about.html>)からもダウンロードできますので、ご活用いただければ幸いです。

学会の情報化について

[1] 学会員メーリングリストの運用について

学会事務局では、会員のみなさまの情報交流の機動性を高めるべく、学会員の一斉同報メールシステムを構築しています。

環日本海学会メーリングリスト jsrs_all@mirec.org

登録メールアドレスは、現在「会員名簿」に登録されているメールアドレスを基本としています。現在の登録者数は 170 で、全会員のおよそ半数です。メールアドレスを登録いただけない会員のみなさまには、これを機会にメールアドレスの登録をご検討いただければ幸いです。ご連絡は学会事務局までお願いいたします。

[2] 「環日本海学会つうしん」の電子配信について

学会事務局に電子メールアドレスをお知らせいただいている会員のみなさまには、これまで紙媒体として郵送してしました「環日本海学会つうしん」の配信を、今号(第 29 号)から環日本海学会メーリングリスト jsrs_all@mirec.org を活用した電子配信(pdf 形式)に切り替えさせていただくこととしました。

電子配信への切り替えによって、事務局の印刷・郵送経費および手間の軽減もさることながら、発行後すぐに配信するため、紙媒体を郵送するよりも迅速にお手元に届けることができます。

電子メールアドレスをご登録の会員の方で、従前同様、紙媒体の郵送をご希望される方は学会事務局までご連絡ください。

第 1 回環日本海学会優秀論文賞候補推薦のおねがい

「つうしん」第 28 号(06 年 12 月 22 日発行)でお知らせしましたとおり、学会設立 10 周年事業の一環として、「環日本海学会優秀論文賞」の表彰が今年度から始まります。環日本海学会優秀論文賞の第 1 回表彰は、2007 年 12 月の第 13 回学術研究大会にあわせて行います。候補論文の推薦募集締

切は 6 月 30 日です。本報同封の優秀論文賞規定と推薦様式(学会ホームページ <http://www.mirec.org/jsrs/form.html> からダウンロードできます)をご確認の上、ふるってご推薦ください。様式の提出、お問い合わせは学会事務局までお願いいたします。